

最低生活保障はなぜ重要か

—若年過労自殺問題からのアプローチ—

田中 明日香

本研究の主眼は雇用・失業問題と貧困問題を社会問題の両輪として捉え直すことである。社会保障の歴史を振り返るならば、この 2 つの問題は表裏一体をなしており、本来、どちらか一方を欠いても議論することは不可能なはずである。しかし、日本では研究においても、社会運動においても、雇用・失業と貧困は分断される傾向にある。この分断が他の先進工業国と違って、さまざまな労働問題を解決から遠ざけている原因ではないだろうか。

本研究では労働問題の中でも若年過労自殺を検討する。過労死等防止対策推進法が制定・施行されるまで、過労死・過労自殺は深刻な社会問題として積み上げられてきた。その中でも若者の場合は、脳・心臓疾患による過労死ではなく、精神障害が起因となる過労自殺が多いことが特徴としてあげられる。若年過労自殺の背景には、企業の労務管理の問題もさることながら、賃労働への従事以外の生活手段の見通しが、この日本にはほとんど無いこともある。本研究は最低限の生活保障の重要性について、若年過労死問題を通して問い直そうとしたものである。

第1章では、過労死・過労自殺の概要を労災認定基準から確認し、若年過労自殺が起こる問題の所在を検討した。過労死・過労自殺について「過労死等防止対策推進法」は、『『過労死等』とは、業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう』と定義している。過労死・過労自殺は多くの場合、亡くなってからのみ、初めて「問題」となる。この点を踏まえ筆者の問題意識は「若年過労自殺について、亡くなる前に対処できなかったのか、その阻害要因は何か」ということである。また、若年過労自殺に至るまでの問題について、就活競争、周辺の正社員（ブラック企業問題）、雇用保険の状況に分けて検討した。若者は「企業による労働者の人格的支配」からは「逃げればいい」かもしれない。しかし、雇用保険の脆弱性や労働以外の生活の見通しの無さなどの理由か

ら、殆どの労働者にとって逃げられない状況となっている。その企業で身につけた技能は他社では通用しないこともあり、労働者はその企業にしがみついで生きていかざるを得ないことになる。さらに、企業による「生活・雇用の保障(福利厚生を含む)」は解雇・失業への不安と非正規社員への転落の恐怖に繋がっている。この恐怖がなくなる限り、過労死・過労自殺が解消されることはないだろう。

第2章では、若年過労自殺の具体的事例を二つ検討した。ワタミフードサービス事件と電通事件である。両者共に「死ぬまで辞められなかった」事例である。判決に至るまでの会社の不誠実ともいえる対応は、過労自殺を出した責任を感じていないとして、遺族は会社の責任を追求した。遺族が悲しみの強さと再発防止の希求を表現できる手段は賠償金額であって、過労自殺者を出すまでに労働者を搾取して暴利を追求する企業の姿勢をなくすには、それしか手段がなかったのである。裁判が終了したとしても、亡くなった事実が覆るわけではない。過労自殺の事例を検討する限り、本人に「辞めたらよかったのに」という主体的責任を問うことは不可能である。重要なのは辞めた後の生活の保障がないことであると考えられる。

第3章では厚生労働省のデータを用いて、主要6ヶ国の現役層(非高齢者層)を対象とした社会支出の比較を行った。その結果、2013年現在高齢者1人あたりの社会保障給付費は約237万円に対し、非高齢者1人あたりの社会保障給付費は約36万円にすぎない。ここには乳幼児や障害者を対象とした福祉費用も含まれるため、若年過労死となる22歳～30歳に対する社会保障給付費はより一層低いと推測される。確かに高齢者への社会支出は多いのだが、筆者は世代間対立を議論に持ち込みたいのではない。若年層への保障が乏しいからといって、高齢者への保障を削ることは本末転倒になるであろう。昨今の公的年金引下げのように、世代間比較で引き下げあっているのは、どちらの世代も十分な保障から遠ざかる。若年過労自殺を防ぐためには、そのような視点を踏まえて、雇用保険制度や積極的労働政策、生活保護制度などへの社会支出のあり方を見直していく必要があるのではないだろうか。

第4章では、「辞められる社会」とは何かについて論じた。社会保障というのは、本来であれば人々を貧困化から守るものである。しかし、日本では「本当に困っている人」以外の人を排除している状況にある。そのため、若年過労自殺の予備軍となっている若者は、自分の将来に関して貧困生活の継続か過労自殺かを迫られざるを得ない。過労自殺からの脱却には一時的に賃労働の外で生活できる仕組みが必要ではないかと考える。日本における高すぎる生活の賃金依存度やその結果としての企業依存の高さは、若者を過労自殺から守る術を薄めてきた。労働者の生活を守るための社会保障の拡充を基盤として、過労自殺を駆逐・淘汰していく社会が構築されなければならない。